

# 経済マンスリー

## [米国]

### コロナ禍及び低金利環境が財政に与える影響

米議会予算局（CBO）は9月2日、2020会計年度（前年10月から当年9月迄）から2030会計年度までの11年分の財政見通しを、コロナ禍が深刻化する前の3月6日以来約半年ぶりに改定した。足元2020会計年度の財政収支の見通しは名目GDP比▲16.3%と、前回の同▲4.9%から大幅に下方修正されたが、これは、コロナ禍を受け米国議会が成立させた一連の経済政策による歳出が約1.8兆ドル加味されたことや、歳入の見込みを約0.3兆ドル減少させたことなどが要因である。

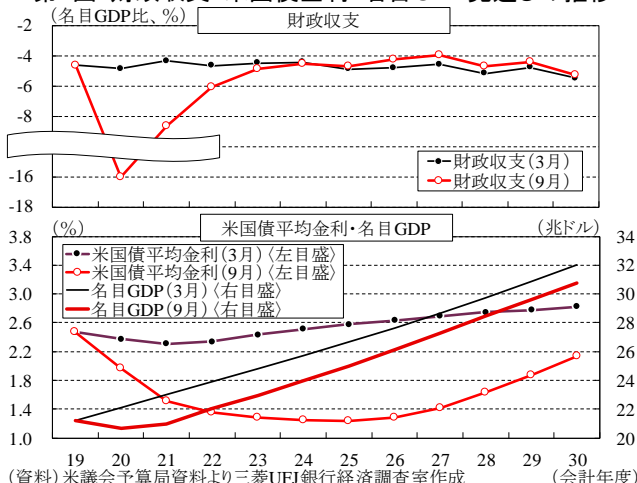
他方、2021会計年度以降10年間累計の財政収支については、コロナ禍により景気予測の前提が変化したことから各歳出入項目に変更が加えられた結果、前回からの変化は小幅に止まる見通しが示された（第1図、名目GDP比で小幅悪化、なお額では小幅改善）。この主因は予測の前提となる金融環境の変化であり、CBOは、コロナ禍を受けたFRBによる金融緩和の長期化を見越して、金利支払い負担の見通しを大きく引き下げている（注1）。ここに物価上昇率の下振れに伴う社会保障費や医療費等の自動的な削減分も加わり、景気悪化に伴う各種歳入の大幅な減少や失業保険給付等の増加を打ち消す形となった（第2図）。

今回の財政見直し修正は、金利環境が財政に与える影響の大きさを如実に示していると言える。9月のFOMC定例会合では、現行の金融緩和策が長期間続くことが改めて示唆されており（注2）、米国債金利の今後の水準は、CBOの前提通りコロナ禍前の水準を当面下回る公算が大きい。そのため低金利の恩恵を当面享受することは可能だと思われるが、超長期的にも高齢化社会の進展等から義務的支出の拡大が見込まれる為、財政の金融政策への依存度は一層高まり、その是非を巡る議論も今後更に重要性を増すことが予想される。

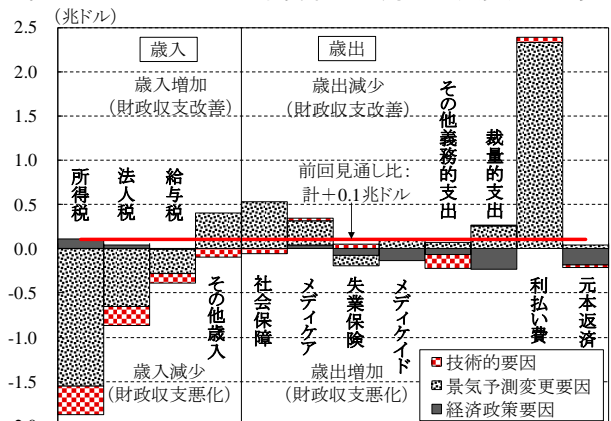
（注1）CBOは、2030会計年度の米国債平均金利の見通しを、従来の2.8%から2019会計年度の実績値（2.5%）以下となる2.1%まで下方修正した。また、2021～2030会計年度の同見通しも平均で▲1.1%引き下げている。

（注2）9月FOMC定例会合では、経済見直しにおいて2023年までFF金利が現行水準（0-0.25%）にて据え置かれると予想された他、8月末の政策運営の枠組み変更に合わせてフォワードガイダンスの一部具体化がなされた。

第1図：財政収支・米国債金利・名目GDP見通しの推移



第2図：2021～30会計年度累計の財政収支見通しの変化



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 田中 隆祐 takasuke\_tanaka@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。